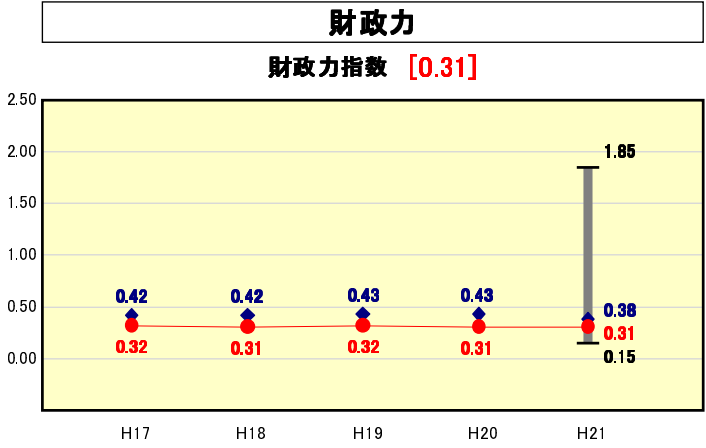


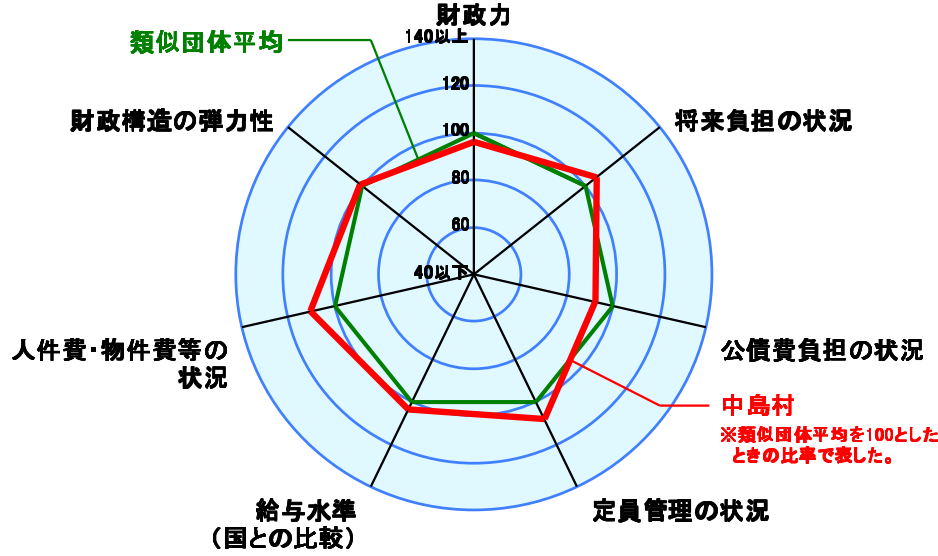
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



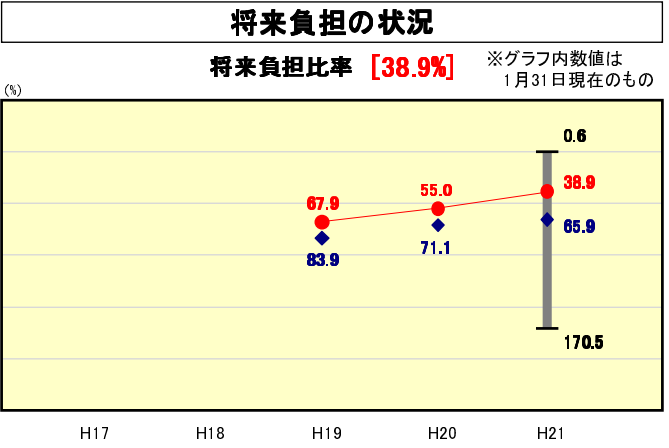
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/48
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

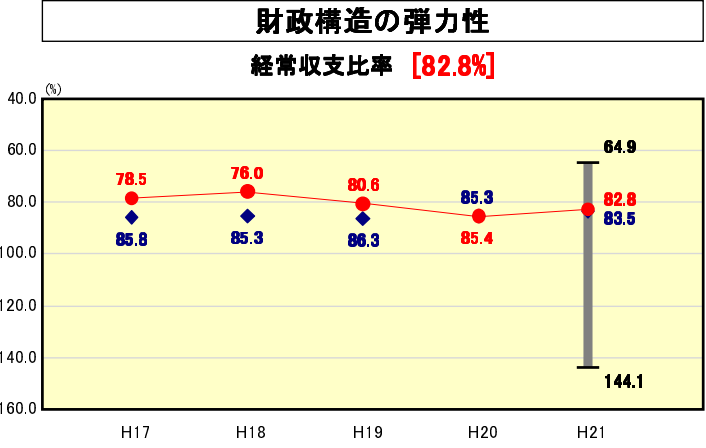
人口	5,332	人(H22.3.31現在)
面積	18.91	km ²
標準財政規模	1,747,184	千円
歳入総額	2,473,552	千円
歳出総額	2,322,698	千円
実質収支	129,193	千円



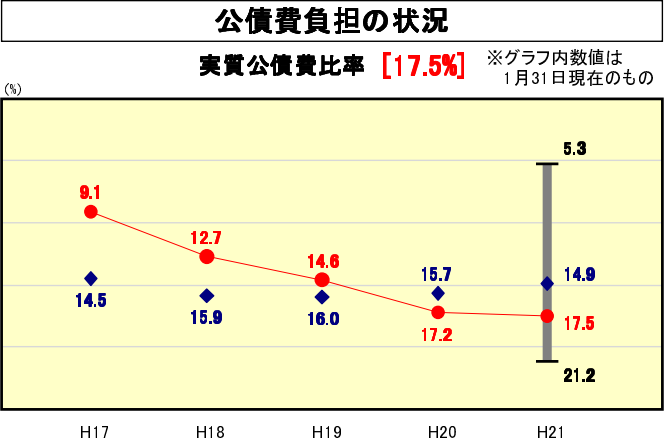
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体と言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



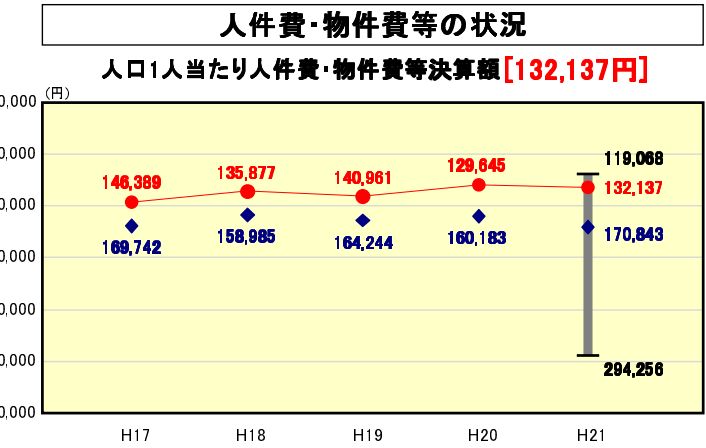
類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



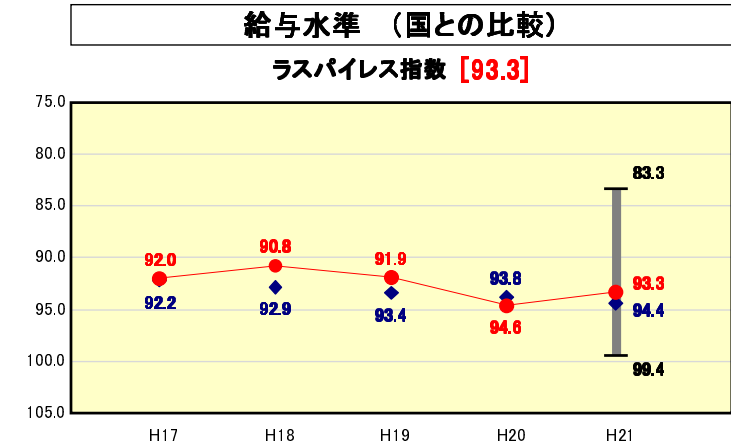
類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



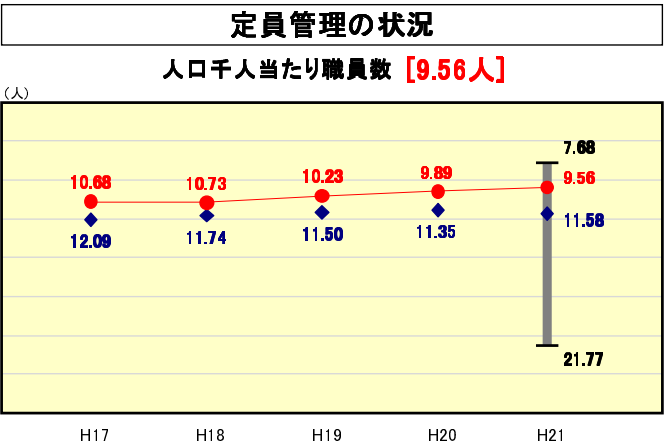
類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,707



類似団体内順位 15/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
財政力指数は0.31と類似団体平均を下回っている。今後も定員管理・給与の適正化等(平成18年度以降の5年間で5人7.5%減)による歳出削減を実施するとともに、村税の滞納額の圧縮などを通じて、財政基盤の強化に取り組む。

経常収支比率
平成14年度から特別職等の給与カット(特別職10%(村長のみ平成18年度から20%)、議員5%、平成14年度以降の累計額33,893千円)したことにより類似団体平均を下回っているが、福祉関係経費(扶助費)が年々増加(平成17年度と比較し17,555千円増)していること、また、農業集落排水処理事業特別会計への繰出金(元利償還金に対する基準額)が増加したこと、平成18年度以降比率が上昇している。今後も事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低いものについては、計画的に廃止、縮小を進め、経常経費の節減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成13年度から平成21年度までの退職者25名、新採用8名と退職補充を抑えたことから類似団体平均を下回っている。

ラスパイルズ指数
平成13年度から平成21年度までの退職者25名、新採用8名と退職補充を抑え、職員定数15%以内の範囲で認められている特別昇給を行っていないことから、類似団体平均を下回っている。

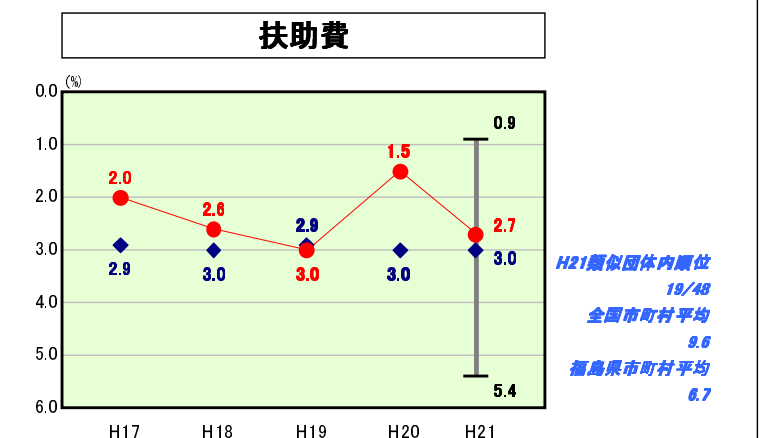
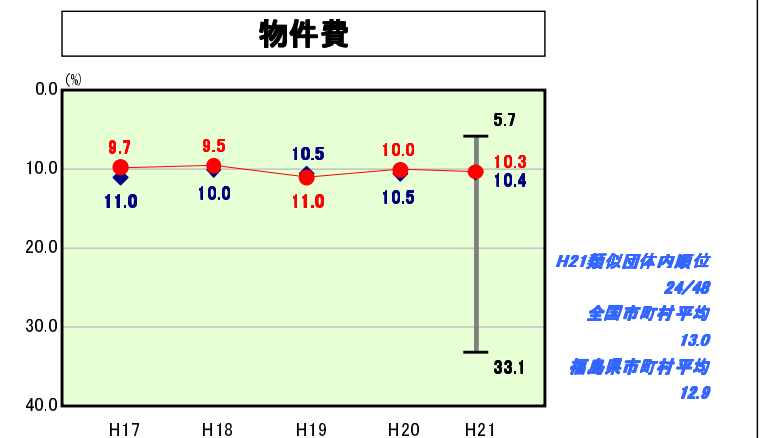
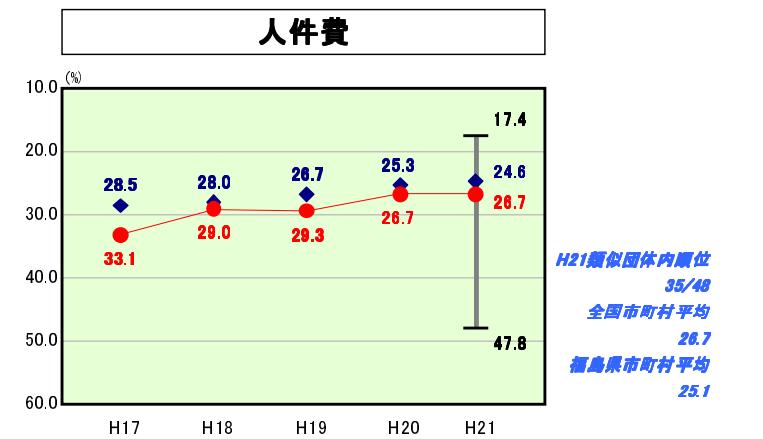
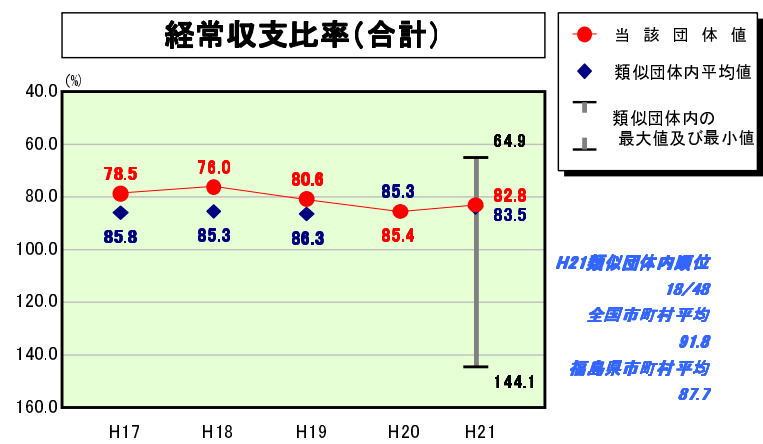
将来負担比率
将来負担比率は類似団体平均を下回っている。平成20年度49,800千円繰上償還したこと、地方債現在高が減少したこと、衛生処理組合の1事業起債の償還完了により、組合等負担等見込額が減少したこと、更に、平成21年度に財政調整基金に201,545千円積立したことが要因である。今後も事務事業の見直しを図るとともに、新規起債対象事業について計画的に取り組んでゆく。

実質公債費比率
平成7年度から平成15年度まで剰余金を利用した繰上償還(781,281千円)を実施したことにより類似団体平均を下回っていたが、平成20年度以降平均を上回っている。これは、平成20年度が起債償還のピークでありことが要因である。平成21年度以降償還額が減少するため下降することとなるが、更にポイントを減少させるため、平成20年度に49,800千円繰上償還を実施した。

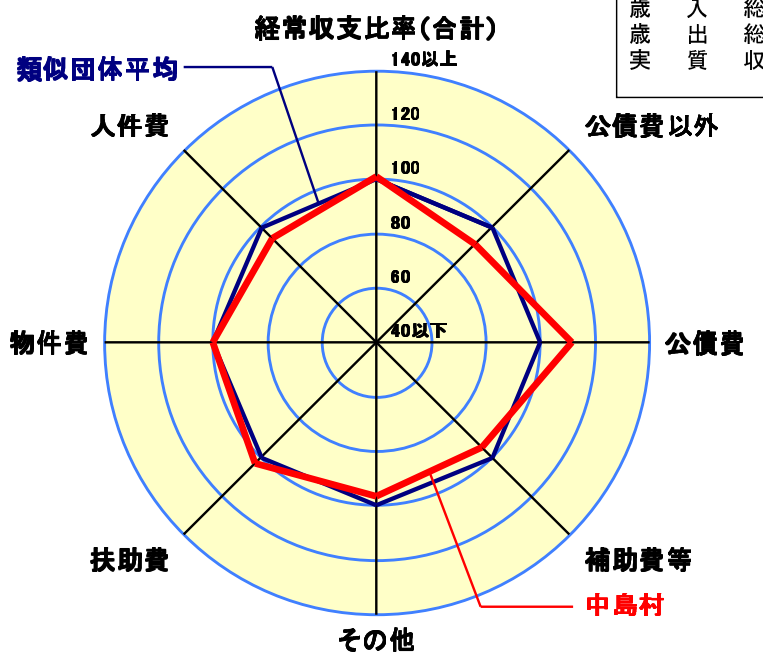
人口1,000人当たり職員数
平成18年4月1日から平成22年4月1日までの定員については、過去5年間の全国自治体の削減比率の平均である5%を目標として、退職者の不補充等により平成18年度以降で5人(7.5%減)を目指し職員削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,332人(H22.3.31現在)
面積	18.91km ²
標準財政規模	1,747,184千円
歳入総額	2,473,552千円
歳出総額	2,322,698千円
実質収支	129,193千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 平成17年度より類似団体を上回っている状態が続いているが、平成17年度から平成21年度に16名が退職、補充を4名としたことで、ポイントは降下している。今後も全国自治体の削減比率の平均である5%を目標に、平成18年度以降の5年間で5名、7.5%減を目標に職員の削減に努める。

物件費
 職員の退職補充を抑えたことで、不足した人員については臨時職員を配置し、2課で共有するなど賃金の抑制に努めた。また、需用費についても、総務課が一括管理することで、必要最小限の物品の購入に努めている。平成19年度は文化複合施設開所にあわせ備品購入したことから、一時的に上昇したが、平成20年度以降は類似団体を下回っている。

扶助費
 福祉関係が年々増加(平成17年度と比較し17,555千円増)している中、類似団体平均を下回っている。平成20年度は単独事業費が前年度比較し6,411千円減となり、一時的にポイントが減少したが、平成21年度は前年度より1.2ポイント上昇したものの類似団体平均を下回った。

公債費
 平成7年度から平成15年度、平成20年度に繰上償還(831,081千円)を実施したこと。また、近年大規模な起債対象事業を抑制したことから、類似団体を下回っている。

補助費等
 平成18年度より類似団体を上回っている状態が続いている。民生費、衛生費が年々増加(平成17年度と比較し53,958千円増)していること、また、平成21年度には定額給付金(74,000千円)の支給が上昇の大きな要因である。なお、平成20年度は、平成12年度から平成17年度分の公債費に係る分が交付税措置(22,238千円)され、措置された分を一部事務組合へ補助したため一時的にポイントが上昇した。

その他
 平成6年度に簡易水道第2次拡張工事が完了、平成13年度には農業集落排水事業が完了したことから、建設事業に対する繰出金が減少したことで、平成19年度までは類似団体を下回っていた。平成20年度からは農業集落排水処理事業特別会計への繰出金(元利償還金に対する基準額)が増加したため類似団体を上回るようになった。今後も簡易水道事業、農業集落排水事業については、経費の節減を図りながら繰出金の抑制に努める。

